

定 款

(2022年6月29日)

藤倉コンポジット株式会社

第1章 総 則

(商 号)

第1条 当社は、藤倉コンポジット株式会社(英文では FUJIKURA COMPOSITES Inc.)と称する。

(目 的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 次の各種製品の開発、設計、製造、加工、販売および輸出入
 - (ア) 自動車、電車その他の輸送用機器、家庭用電化製品、住宅設備、エレクトロニクス機器、産業用機器、情報通信機器、電力設備機器、音響機器、印刷機器、検査機器用ゴム製品および同一用途を有する合成樹脂製品およびその他化学製品
 - (イ) 液晶・半導体製造装置、医療機器、産業機械用空圧機器および同一用途を有する製品
 - (ウ) 船舶・航空機用膨脹式救命いかだ、降下式乗込装置、災害用救命装置および同一用途を有する製品
 - (エ) ゴルフ、山岳競技用等スポーツ用品
 - (オ) 医療用品
 - (カ) 空気電池
 - (キ) 精密金型
 - (ク) 登山、山歩き用等レジャー用品
 - (ケ) スポーツ用およびレジャー用衣料品
 - (コ) 医薬品、医薬部外品
 - (サ) 福祉介護用品
- (2) 不動産の売買、貸借、仲介および管理
- (3) 倉庫業、自動車運送事業、貨物運送取扱事業
- (4) 工業所有権・著作権等の知的財産権の取得、譲渡および貸与
- (5) 鑑賞用植物、野菜、果実等の栽培および販売
- (6) 発電事業およびその運営管理
- (7) 前各号に付帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を東京都江東区に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

(公告方法)

第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載するものとする。

第2章 株 式

(発行可能株式の総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、9,000万株とする。

(取締役会決議による自己の株式の取得)

第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

(株式取扱規程)

第10条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規程による。

(株主名簿管理人)

第11条 当社は、株主名簿管理人を置く。

2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により定める。
3. 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびにこれらの備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当社においては、これを取り扱わない。

(基準日)

第12条 当社の定時株主総会における議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

2. 前項のほか、必要あるときは取締役会の決議により、あらかじめ公告をして臨時の基準日を定めることができる。

第3章 株 主 総 会

(招 集)

第13条 定時株主総会は毎年4月1日から3カ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要ある毎にこれを招集する。

(招集権者および議長)

第14条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

2. 取締役社長に事故があるときはあらかじめ取締役会の定めた順序により取締役中の1名がこれに代る。

(議決権の代理行使)

第 15 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、その議決権を行使することができる。

2. 株主または代理人は、株主総会毎に代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

(決議方法)

第 16 条 総会の決議は法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれをなすものとする。

2. 会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上で行う。

(電子提供措置等)

第 17 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

第 4 章 取締役および取締役会

(定 員)

第 18 条 当社の取締役は 11 名以内とする。

(選 任)

第 19 条 取締役は、株主総会において選任する。

2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
3. 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

(任 期)

第 20 条 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

(取締役会の招集権者および議長)

第 21 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

2. 取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第 22 条 取締役会を招集するには、各取締役および監査役に対し会日の 2 日前に通知を発する。

ただし、緊急の必要ある場合は、これを短縮することができる。

2. 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議方法)

第 23 条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。

2. 当社は、会社法第 370 条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす。

(代表取締役および役付取締役)

第 24 条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選任する。

2. 取締役会は、取締役会長、取締役社長各 1 名および取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。

(取締役の責任免除)

第 25 条 当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を法令の限度において免除することができる。

2. 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、取締役（業務執行取締役等を除く。）との間で、会社法第 426 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第 5 章 監査役および監査役会

(定 員)

第 26 条 当社の監査役は、4 名以内とする。

(選 任)

第 27 条 監査役は、株主総会において選任する。

2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(任 期)

第 28 条 監査役の任期は就任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。

2. 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとする。

(監査役会の招集通知)

第 29 条 監査役会を招集するには、各監査役に対し会日の 2 日前に通知を発する。ただし緊急の必要がある場合はこれを短縮することができる。

2. 監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することが出来る。

(監査役会の決議方法)

第 30 条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

(常勤の監査役)

第 31 条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役の責任免除)

第 32 条 当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を法令の限度において免除することができる。

2. 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、監査役との間で、会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第 6 章 会計監査人

(選任方法)

第 33 条 会計監査人は、株主総会において選任する。

(任期)

第 34 条 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2. 前項の定時株主総会で別段の決議がなされないときは、当該定時株主総会において選任されたものとする。

第 7 章 計 算

(事業年度)

第 35 条 当社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第 36 条 当社の期末配当の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

2. 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(中間配当の基準日)

第 37 条 当社は、取締役会の決議により毎年 9 月 30 日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第 38 条 配当財産が金銭である場合、支払開始の日から満 3 年を経過しても、受領されないときは、当社はその支払の義務を免れるものとする。

配当金には利息をつけない。

(附則)

1. 変更前定款第 17 条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更後定款第 17 条（電子提供措置等）の新設は、2022 年 9 月 1 日から効力を生ずるものとする。

2. 前項の規定にかかわらず、2022 年 2 月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第 17 条はなお効力を有する。

3. 本附則は、2023 年 3 月 1 日または前項の株主総会の日から 3 か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。